

コアとなる事業の概要3つ（事業のタネ）

活動地域・団体名：兵庫県北摂地域・地球環境戦略研究機関関西研究センター

今後地域の将来像を実現するために必要と考えられる事業を3つ書いてください。

1	事業名称：木質バイオマスの有効利用	事業の内容	現時点で想定される課題・ボトルネック
	<p>事業概要</p> <p>県・市町の森林・里山保全方針（各自自治体の関連計画、森林環境贈与税の利用計画、補助制度等）について調査を実施する。その上で、需給ビジネスモデルの構築を行い、森林資源の保全・資源としての有効活用をはかる。</p> <p>ビジネスモデル構築の主な検討内容と想定しているものは、以下のとおりである。</p> <p>【供給側】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹種別の木質バイオマス賦存量と年間利用可能量詳細調査 ・森林の間伐・除伐及び植林、路網の整備計画作成 ・森林の間伐・除伐及び植林に従事可能な地域団体の実態調査、連携可能性の検討、組織化 <p>【需要側】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城内及び近隣の湯浴施設、ゴルフ場、官公庁施設等での需要調査 ・バイオマスボイラーへの置換可能性の高い施設での適用可能性調査（F/S） ・木質バイオマス（特に広葉樹）の燃料以外（建材等）の利用状況・販売可能性調査 	<p>①なぜこの事業をやるのか（Why）</p> <p>北摂地域には、木質バイオマス賦存量が多いにもかかわらず、現在はほとんど利用されていない状況にある。カーボニュートラルな木質資源を熱エネルギーとして活用することにより、健全な森林環境保全・育成、エネルギーの地産地消をはかる。</p> <p>②どの地域資源を活用するか</p> <p>北摂地域の森林資源（例えば、宝塚市西谷地区の県有林：賦存量611,003m³、利用可能量2,264m³【出典】兵庫県阪神北摂民局「里山資源を活用した里山ビジネス実現可能調査（2014年度）」あり、猪名川町中谷、川西市東谷地区にも森林資源が広がっている）</p> <p>③商品・サービスの具体的な内容は何か（What）</p> <p>燃料材としての薪、チップ、炭の提供</p> <p>④誰がこの事業の主たる担い手か（Who）</p> <p>地域住民ボランティア、兵庫県地域おこし協力隊等</p> <p>⑤この事業により地域内で何が循環するかまたはどのような循環が起こるか</p> <p>森林資源の健全な利用による森林の再生循環、需給創出による人や資金の循環 都市部住民の森林保全への協力による防災・減災効果</p>	<p>対象地域の森林賦存量の把握はある程度進んでいるが、その利活用面での検討はほぼ未着手である。特に、需用と供給を創出する必要があり、それらを担うプレイヤー、実施体制スキーム構築が現時点で想定される課題となっている。</p> <p>具体的には、山主との調整に始まり、木材の伐採、チップ化・加工、供給・販売の各ステージにおけるプレイヤー間のコーディネート、法律面のクリアー、地域エネルギー会社の協力が不可欠と考えられる。</p> <p>課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像</p> <p>供給面： 間伐、チップ化等 → 森林ボランティア等の市民団体 木質ボイラー供給 → 地域熱供給事業者、専門家 需要面： 規制、各種手続き → 行政組織 利用者開拓 → マーケティングの専門家</p>
2	事業名称：地域交通システムの構築	事業の内容	現時点で想定される課題・ボトルネック
	<p>事業概要</p> <p>地域交通システムは、交通弱者の解消、関係人口の拡大及び経済活性化に資する。グリーンスローモビリティの拠点を整備することで、住民の利便性向上、高齢者の二次交通（ラストワンマイル）の手段を提供することが可能である。また、これらの整備により、インバウンド効果を含む観光業への好影響も見込まれる。</p> <p>システム構築検討の主な内容として想定しているものは、以下のとおりである。</p> <p>①地域内の既存の地域交通活性化の取組の調査（経営状況、支援内容、課題等）</p> <p>（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> 川西市：次世代型移動サービス推進事業、中心市街地及び北部地域でのグリーンスローモビリティ実施に向けた取組 兵庫県：「自転車活用推進計画」との連携による支援の可能性 <p>②地域外の地域交通活性化の参考事例調査（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県豊明市：「チョイソコとよあげ」の経営状況、事業モデルの北摂への適用可能性 ・京都府舞鶴市：住民同士による送迎の実証実験の北摂への適用可能性 <p>③北摂里山地域に適した事業モデルの検討</p> <p>需要調査（住民及び観光客のニーズ）、事業モデルごとの収支計算、実施体制、実施事業者の役割、行政の支援形態、JR、能勢電等民間企業との連携</p>	<p>①なぜこの事業をやるのか（Why）</p> <p>農村部の高齢化、人口偏在の状況を反映した交通網の未整備等の要因から、交通弱者が生まれつつあり、日常の生活に支障をきたしている。そこで、グリーンスローモビリティを活用したラストワンマイルの提供を目指す。</p> <p>②どの地域資源を活用するか</p> <p>兵庫県自転車活用推進計画に準拠した北摂地域におけるシェアサイクル、川西市次世代移動サービス推進事業、中心市街地及び北部地域でのグリーンスローモビリティ実施に向けた取組との連携</p> <p>③商品・サービスの具体的な内容は何か（What）</p> <p>（太陽光発電等の再エネを利用した電動）シェアサイクル、グリーンスローモビリティ</p> <p>④誰がこの事業の主たる担い手か（Who）</p> <p>川西市、能勢電鉄</p> <p>⑤この事業により地域内で何が循環するかまたはどのような循環が起こるか</p> <p>人や資金の循環 これまでモビリティの手段を持っていなかった層が移動できるようになることで、「市民農園の活用」や「直売所等での地元野菜の購入」が促進され、二次効果的に食の循環も生じることが想定される。 これらの人の交流、移動には、小学校や公民館などの公的施設が拠点となって、駅やバス停等の公共交通のモビリティの点を結ぶことで循環が生じる。</p>	<p>住民や観光客のデマンド調査、事業モデルの収支計算 実施体制の構築</p> <p>課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像</p> <p>実施運営： 民間交通事業者 法規制、全体スキーム構築： 行政交通部</p>
3	事業名称：地域通貨による地域経済循環圏構築	事業の内容	現時点で想定される課題・ボトルネック
	<p>事業概要</p> <p>上記の1と2の事業をビジネスとして成立させ、地域経済循環を促進するには、地域通貨の活用が有用な手段の一つと考えられる。</p> <p>事業1の「木質バイオマスの有効利用」では、例えば間伐代金の50%を地域通貨として支払い、木材の対価を域内の小売店等で循環してもらう仕組み等の構築を検討する。また、事業2の「地域交通システムの構築」についてもモビリティの利用に地域通貨を使用できるようにする等の検討をすることによって、地域循環経済の成立を将来的に目指す。</p> <p>また、電子地域通貨を用いた、経済波及効果のモニタリングの可能性についての検討を含む。</p> <p>①地域通貨活用事例の調査</p> <p>（例）さるぼろコイン：電子地域通貨プラットフォーム「Money Easy」を活用した飛騨信用組合の取組 Chiica：自治体などが発行、利用、管理可能なプラットフォームの内容</p> <p>②地域通貨の経済循環効果指標としての活用について</p> <p>スマホ等のアプリケーションを用いて地域通貨を利用することで、利用者のGPS情報、属性、利用状況などの情報をビッグデータとして活用可能となる。（個人情報取扱い要検討） これらの情報を用いた、地域内での経済循環状況把握に当たっての課題と実現可能性について調査する。</p>	<p>①なぜこの事業をやるのか（Why）</p> <p>地域内経済循環を高めるためには、地域資源を用いたサービスや物のやり取りを地域内で行う必要があり、それには法定通貨（地域外へ資金が流出しやすい）より地域通貨（地域内で循環）が有効であると考えられるため。</p> <p>②どの地域資源を活用するか</p> <p>事業1、2のサービス利用に地域通貨を用いる</p> <p>③商品・サービスの具体的な内容は何か（What）</p> <p>地域資源を用いた再生可能エネルギー（上記事業1） 地域交通サービス（上記事業2）</p> <p>④誰がこの事業の主たる担い手か（Who）</p> <p>金融機関、自治体</p> <p>⑤この事業により地域内で何が循環するかまたはどのような循環が起こるか</p> <p>人、資金、地域資源の循環 地域通貨によって、コミュニティとしての繋がりが可視化されることで、地域資源（自然、食、文化、観光等）や人の繋がりが認識され得る。 このことは、関係人口が増加し、地域資源の新たな循環を生み出すきっかけともなり得る。</p>	<p>知識、ノウハウの不足 ステークホルダー内でこの分野の専門あるいは関わりのあるメンバーの不在</p> <p>課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像</p> <p>電子地域通貨システム：フィンテック関連のソフト会社 プラットフォーム構築：金融機関、森林組合、交通事業者、地元商店街等</p>